

財務セクション

目次

佐藤副社長メッセージ	p80
財務サマリー	p81
財務状態および経営成績についての 経営陣による検討および分析	p82
連結貸借対照表	p98
連結損益計算書	p100
連結株主資本等変動計算書	p101
連結キャッシュ・フロー計算書	p104
連結財務諸表に対する注記	p105
独立監査人の監査報告書	p124

佐藤副社長メッセージ

**バランスシートの健全性を維持し、資産の入替えにより良質な資産を積み上げ、
強固な収益基盤の構築を目指します。**

2010年3月期を振り返ってみますと、世界経済および市況の回復スピードが当社の想定を下回り、減収減益という厳しい1年であったといえます。

一方、バランスシートの強化に向けた財務基盤の再整備の取り組みは計画通りの成果を上げることができたと考えています。

具体的には2009年4月に設置したポートフォリオ管理委員会が中心となり、過剰となっていた在庫水準の適正化、自己資本に与える影響が大きい株式の保有意義の見直しを進めたほか、収益性の低い事業、成長が見込めない事業からの撤退も含めた、資産の入替えによる資産の質の向上に取り組みました。

その結果、自己資本の増加とネット有利子負債の減少により、ネットDERは2.1倍に改善し、リスクアセットについても自己資本の1倍以内に収める方針に対し、0.9倍まで改善させることができました。また、長期調達比率についても、金融環境が厳しい中でも長期資金への借換えを進めるなど調達構造の安定化に努めた結果、74%と改善することができました。

このように、財務指標は当社が目標とする水準まで改善すると同時に、成長のための原資としての手元流動性を十分に確保できた結果、収益回復に向けたスタートラインに立つことができたと考えています。

当社にとって、効率性が高い資産、流動性の高い資産への入替えを絶え間なく進め、良質な資産を積み上げていくことが、将来にわたる成長の源泉となります。これからもバランスシートの健全性を維持し、強固な収益基盤の構築に向けて全力でまい進していきます。

代表取締役
副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO
佐藤 洋二

佐藤 洋二



財務サマリー

2010年、2009年、2008年、2007年および2006年3月期

	単位：百万円					単位：千米ドル ^(※1)
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
経営成績						
売上高	¥3,844,418	¥5,166,183	¥5,771,029	¥5,218,153	¥4,972,060	\$41,337,828
売上総利益	178,203	235,618	277,732	254,466	242,167	1,916,161
営業利益	16,129	52,007	92,364	77,932	76,202	173,430
経常利益	13,703	33,637	101,480	89,535	78,774	147,344
当期純利益	8,794	19,001	62,694	58,766	43,706	94,559
基礎的収益力 ^(※2)	14,424	48,347	110,727	89,815	78,463	155,097
営業キャッシュ・フロー	107,223	103,729	35,408	7,041	43,156	1,152,935
投資キャッシュ・フロー	28,439	(17,198)	(68,723)	42,706	99,156	305,796
財務キャッシュ・フロー	(102,597)	(5,958)	(53,724)	(95,477)	(55,806)	(1,103,194)
フリー・キャッシュ・フロー	135,662	86,531	(33,315)	49,747	142,312	1,458,731
財政状態（会計年度末）						
総資産	¥2,160,919	¥2,312,958	¥2,669,352	¥2,619,508	¥2,521,680	\$23,235,688
純資産 ^(※3)	377,404	355,503	520,328	531,635	426,950	4,058,108
有利子負債	1,193,518	1,286,960	1,299,086	1,317,679	1,386,260	12,833,527
ネット有利子負債	737,790	865,330	918,890	846,108	864,322	7,933,226
			単位：円			単位：米ドル ^(※1)
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	¥ 7.08	¥ 15.39	¥ 51.98	¥ 83.20	¥ 126.21	\$0.08
1株当たり純資産 ^(※3)	281.69	256.17	383.46	144.22	(368.95)	3.03
1株当たり配当額 ^(※4)	2.50	5.50	8.00	6.00	—	0.03
財務指標						
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	0.4	0.8	2.4	2.3	1.8	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	2.6	4.8	13.0	12.8	12.4	
自己資本比率 (%)	16.3	13.8	17.8	18.7	16.9	
ネットDER (倍)	2.1	2.7	1.9	1.7	2.0	
連結配当性向 (%) ^(※4)	35.6	35.7	15.7	10.9	—	

(※1) 米ドル金額は、読者の便宜のため、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=93円で換算しております。

(※2) 基礎的収益力= 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+ 金利収支+ 受取配当金+ 持分法による投資利益

(※3) 2006年3月期の数値については「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」適用前の旧会計基準における資本の部を記載しております。

資本の部には少数株主持分および繰延ヘッジ損益は含まれておりません。

(※4) 当社の普通株式に係る年間配当金額です。連結会計年度末の発行済株式数を基にした連結配当性向を記載しております。

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供していますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載し、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は必ず監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文で、日本語の監査報告書はその和訳です。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

1. 概況

当連結会計年度(以下、2010年3月期という)は、2009年3月期のリーマンショック以降の世界同時不況の影響により、需要が減退し、米国や欧州、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされ、実体経済が急速に悪化する中、先行きが不透明な状況でスタートしました。

その中で、中国、インド、ブラジルなどの一部新興国は先行して景気悪化から脱し、順調な回復をみせ、先進国においても各国の景気刺激策により最悪期は脱したとみられています。

しかしながら、景気回復のスピードは世界各国、地域で濃淡があり、欧州地域におけるギリシャの財政破綻にみられるように、低迷から脱しきれていない国、地域もある中、信用収縮、景気低迷長期化懸念が残っており、楽観的な見通しをするには難しい状況です。

また、わが国においても、景気持ち直しの動きはみられるものの、停滞感を払拭しきれておらず、需要不足によるデフレが進行し、それに伴う雇用環境、所得環境の悪化により個人消費は低迷しており、景気動向の見通しは依然として厳しい状況が続いています。

2. 業績

当社グループは中期経営計画「Shine 2011」の初年度にあたる2010年3月期を足場固めの年と位置付け、主要事業の収益基盤の強化に努めてきましたが、収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。加えて、保有株式の評価損などの発生の影響もあり、2010年1月29日に公表した連結業績予想の経常利益130億円、当期純利益85億円は達成しましたが、期初に設定した通期業績の見通しである経常利益450億円、当期純利益200億円を達成することができず、実績は経常利益137億円、当期純利益88億円といずれも未達となりました。

2010年3月期の経営成績を分析しますと、次のとおりです。

① 売上高

機械部門ではロシアNISおよび中南米向けの自動車取引の減少、エネルギー・金属部門では資源価格の下落および収益性の低い取引からの撤退、化学品・機能素材部門ではメタノール価格の下落およびその他化学品や合成樹脂の取扱数量の減少、生活産業部門では価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷の影響と、各商品部門でそれぞれ前期比減収となり、売上高は3兆8,444億18百万円と前期比25.6%の減収となりました。

② 売上総利益

自動車取引の減益やエネルギー・金属取引の減益およびメタノール価格の下落による化学品取引の減益などにより、前期比574億15百万円減少の1,782億3百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

経費見直しによる物件費の減少などにより、1,620億74百万円と前期比215億37百万円の減少となりました。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前期比358億78百万円減少の161億29百万円となりました。

⑤ 経常利益

持分法による投資利益および為替差損益の改善など営業外収支は良化したものの、営業利益の減益により、前期比199億34百万円減少の137億3百万円となりました。

⑥ 特別損益

投資有価証券等評価損165億44百万円、固定資産の減損損失94億2百万円、関係会社等整理・引当損79億69百万円などを計上しましたが、投資有価証券等売却益324億77百万円や貸倒引当金戻入額32億48百万円などがあつたことから、特別損益合計は51億92百万円の利益となりました。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益188億95百万円から、法人税、住民税及び事業税85億63百万円を計上しました。また、法人税等調整額として2億94百万円の利益を計上し、少数株主利益18億32百万円を控除した結果、当期純利益は前期比102億7百万円減少の87億94百万円となりました。

3. 事業セグメントの状況

① 機械

ロシアNISおよび中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は9,944億99百万円と前期比16.5%の減収となりました。営業損益は前期比255億98百万円悪化し、38億96百万円の営業損失となりました。

自動車分野において、当社主力市場の一つであるロシアNIS市場の回復のスピードは経済回復の遅れによる自動車需要の大幅な落ち込みにより、当

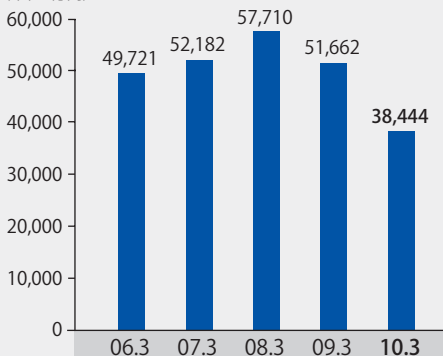
市場での当社業績が回復するのは2011年3月期下期以降となる見通しです。かかる状況下、2011年3月期上期は在庫水準の適正化、為替リスクのヘッジ強化などを実行し、収益の安定化を図ります。また、中南米における自動車需要は堅調と見通しており、ベネズエラにおける組立製造販売事業の生産体制の安定化を進めるとともに、ディーラー事業の強化を図ります。

プラント・インフラ分野においては、中央アジアの中でも高成長を続けているトルクメニスタンの国営化学公社より同国最大の肥料プラントを受注しました。また、ベトナム石炭火力発電所向けに蒸気タービン発電機を受注するなど、ロシアNIS、アジア、アフリカなど新興国や資源国を中心に、当社が強みを持つ肥料プラントや電力などのインフラ分野での受注ビジネスに加え、継続的に安定した利益が見込めるIPP事業や太陽光発電、水関連ビジネスなどの環境成長分野への事業投資も案件を選別しながら取り組んでいます。特に、水関連ビジネスでは、中国において工業排水浄化事業の取り組みを始め、中国での日本の循環型排水処理事業モデルの構築を目指します。

工業システム・軸受分野は、2009年3月期の世界同時不況の影響を受けて、2010年3月期上期はブラジル、中国・アジア向け実装機、半導体製造装置の販売が低迷しました。しかしながら、下期以降に

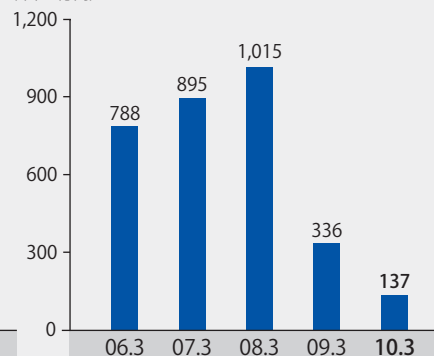
売上高

(単位:億円)



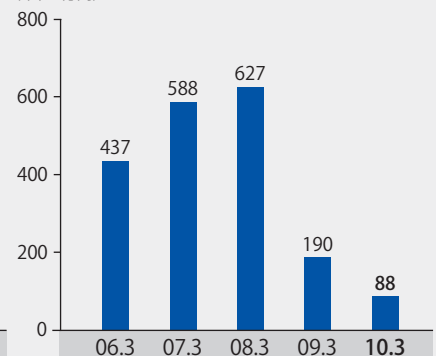
経常利益

(単位:億円)



当期純利益

(単位:億円)



は市況の回復とともに売上も回復基調に戻りつつあります。一方、軸受事業は、主力市場である中国をはじめとする新興市場の底堅い経済環境に支えられ、増収となりました。

情報産業分野では、日商エレクトロニクス株式会社のTOB実施に続き、双日システムズ株式会社を完全子会社化し、システム開発や保守などのITサービス事業の強化を図る基盤が整いました。この2社に加え、当社グループ会社であるさくらインターネット株式会社(データセンター運営)や、米国のネットエンリッチ社(Net Enrich Inc.)(ITインフラ遠隔監視サービス)との連携・協業を通じて、システム開発からIT機器販売・施工、保守・運用までを一貫して提供できるICT(情報通信技術)事業のバリューチェーン構築を図ります。また、今後成長が期待できるアジア市場にも進出し、将来的にはアジアを一つのマーケットとするITサービス事業展開を目指します。

船舶事業では、2009年3月期の世界同時不況の影響を受けた海運市況は、当社が想定する以上の水準にまで回復し、また、保有船事業においても老齢船の売船と新造船の購入による資産の入替えを進めることにより、引き続き安定的収益に貢献しています。

民間航空分野では、米国ボーイング社(The Boeing Company)の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に対してB737, B777型機など合計24機を納入しました。また、カナダのボンバル

ディア社(Bombardier Inc.)製コンピューター機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機合計2機の引渡しを行いました。防衛分野においては、陸上自衛隊向けアパッチヘリコプターを2006年以降合計9機納入しました。

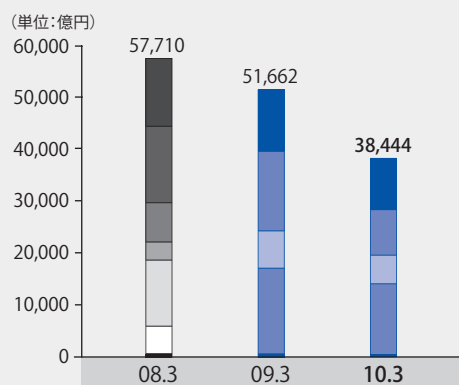
② エネルギー・金属

資源価格の下落および収益性の低い取引からの撤退などにより、売上高は8,745億44百万円と前期比42.9%の減収となりました。営業利益も前期比160億90百万円減少し、134億78百万円となりました。

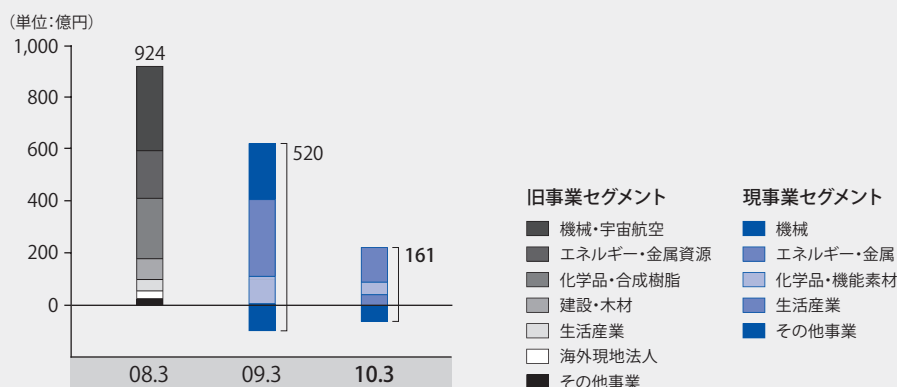
石油・ガス上流分野では、2009年6月にブラジル北カンボス沖合フラージ油田において原油生産が開始され、2009年7月にはインドネシアのタンゲールLNGプロジェクトが完工し、出荷が開始されました。米国メキシコ湾の大深海原油・ガス鉱区の開発も順調に進捗しており、これまでに取得した権益からの生産開始、既存権益の拡張により持分生産量が増加する見込みです。さらに、原油価格が回復基調の中、2011年3月期以降の収益貢献が期待されます。

金属資源分野では、豪州アルミナ精錬事業(ワースレー・アルミナ合併会社)の拡張、モリブデンの権益拡張の検討および石炭の開発を継続して行っており、加えて2010年3月にはカナダで銅・モリブデン鉱山権益を取得しました。今回取得した銅・モリブデン鉱山はすでに生産中ですが、2011年3月

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



(注) 2010年3月期より事業区分を行っており、2008年3月期のセグメント情報につきましては、旧事業区分で表示しています。

期の拡張工事完了後、銅の年間生産は約18万トンとなる予定で、今後25年間の操業が可能です。金属資源の市況価格は回復基調にあり、石炭、合金鉄、非鉄などの権益保有資源が市況の回復とともに2011年3月期の収益拡大に寄与する予定です。

鉄鋼事業においては、当社関連会社である株式会社メタルワンの業績が前期比で落ち込みましたが、2010年3月期下期より中国・アジアなどの需要が拡大し、ゆるやかながらも鉄鋼市況の回復が見込まれ、当社とのさらなる協業体制を強化し業績回復を図ります。

新エネルギー関連の取り組みでは、当社がブラジルにて出資するバイオエタノール生産会社(サトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業)であるエーテアガー・バイオエネルギー社(ETH Bioenergia S.A.)が、同業大手のブレンコホールディング社(BRENCO Holding S.A.)との戦略的事業統合に合意しました。新会社はブラジル国内に9工場を保有することとなり、2012年3月期にはサトウキビ圧搾能力で年間4,000万トン、エタノール生産能力は年間300万キロリットルとなり、サトウキビ由来のエタノール生産事業としては業界最大手の規模となる予定です。

③ 化学品・機能素材

メタノール価格の下落およびその他化学品や合成樹脂の取扱数量の減少により、売上高は5,477億90百万円と前期比23.3%の減収となりました。営業利益も前期比58億73百万円減少し、48億36百万円となりました。

化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品を特定し、上流事業への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益向上を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

2010年3月期に好調であった取扱商品の一つに、リチウム化合物の販売があります。リチウム需要は経済危機のあおりを受け、2008年後半から減退したものの、リチウムイオン電池市場は他業界に比べ早期に回復したこと、また2010年はリチウムイオン電池にとってのEV(電気自動車)元年となり、2009年から同用途に対するリチウム需要が高まったことにより、販売が伸長しました。

一方、減益の主な要因は、メタノール事業でした。2009年3月期の世界同時不況の影響による世界の住宅着工件数の減少が、メタノールの最大用途の一つである接着剤の需要減につながり、2010年3月期上期も引き続きメタノール市況は落ち込みました。下期には中国を中心に徐々に市況は回復したものの、上期の低迷が大きく、通期では前期比減益となりました。

新たな取り組みを進めている新エネルギー関連では、双日プラネット株式会社と共同で、韓国最大手の太陽光発電システムインテグレーターである大韓テクレン社への資本参加を行いました。韓国は、ドイツ、米国、スペインに次ぐ世界4位の市場規模を持つ太陽光発電の先進国であり、双日グループは同社が海外から調達する太陽光モジュールやインバーターなど資機材の供給を一手に引き受けるとともに、同社を通じて、韓国における太陽光発電所の建設や省エネ住宅向けのシステム施工を手掛けていきます。また、韓国におけるこの取り組みを足掛かりに、今後太陽光発電の普及が期待されるアジアにおいても、事業の拡大を図っていく計画です。

さらに、双日プラネット株式会社は、地球温暖化対策など環境対応への機運が高まる中、機能素材商品としての環境貢献機会創出のため、カーボンオフセット付レジ袋を2009年11月より小売店向けに販売を開始しています。同社は、カーボンオフセット付レジ袋を通じて、二酸化炭素削減プロジェクトを支援し、環境保全型ビジネスを推進していきます。

④ 生活産業

価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷の影響などにより、売上高は1兆3,646億73百万円と前期比17.2%の減収となりましたが、2009年3月期における不動産の評価損減少や、繊維事業の再構築による販売費及び一般管理費の改善効果などにより、営業利益は前期比38億60百万円増加し、40億55百万円となりました。

タイ、ベトナム、フィリピンで取り組んでいる肥料事業においては、2009年3月期下期から取り組んでいた在庫数量の調整が完了し、収益力が回復しつつあります。今後さらに肥料事業の事業基盤を強化するとともに、同事業の基盤を活かし、アジア、アフリカ、中南米などでアグリビジネスへの取り組みを進めています。

穀物飼料分野は、アジア市場向けに約40年にわたる小麦販売の実績があり、2010年3月期の当社小麦の取扱量は約400万トンで、これは世界の小麦輸出量の約3%にあたります。さらに、インドネシアでは、同国最大の製パン事業や製麺事業に投資しており、また、ベトナムでは、同国の大手製粉会社であるインターフラワー・ベトナム社 (Interflour Vietnam Ltd.) に出資するなど、小麦の加工事業者としての展開もあわせて進めています。また、ロシアでは、ロシア穀物協会と世界最大の小麦消費市場の一つであるアジア市場でのロシア小麦の販売促進に向けて、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。ロシア穀物協会がアジア企業と戦略的パートナーシップ契約を結ぶのは今回が初めてであり、本提携の第一歩として、シンガポールにおいてロシア穀物セミナーを共同開催しました。今後、アジア市場に加え、有望な小麦消費地域に成長するとみられる中東・アフリカ市場の開拓や、小麦の安定供給にかかわる施策についても検討を進め、グローバルな観点から食料資源の確保や供給の安定化に貢献していきます。

マンション分野においては、2009年3月期より既存分譲マンション案件の販売に注力し、販売用不

動産の在庫圧縮を進めています。また、首都圏分譲マンション市況が回復の兆しを見せ始め、2010年3月期末から都心を中心に新規案件用地取得を再開しました。

商業施設開発分野においては、消費が低迷する中、当社ショッピングセンターブランド「モラージュ」シリーズの国内3店舗を魅力ある施設として成熟させるため、集客および売上増につながるテナント構成や顧客誘致などの工夫を重ねています。

木材分野においては、森林認証材を適正に取り扱うCOC認証を当社に引き続き双日建材株式会社においても取得しました。植林木や森林認証材など、自然環境保全に配慮した原木や木製品の取扱いをさらに強化して事業の拡大を図ります。また、今後木材需要の伸びが期待できるベトナムや中国、インドなどのアジア市場への販売を増加させていきます。チップ・紙パルプ分野においては、当社が強みを持つベトナムを主体に、資源確保の拡大に努め、成長途上であるアジア市場や、バイオマス需要の伸びが期待できる欧州市場への拡販を図ります。また、ベトナムでは、地元の植林会社や農民などに対して植林のための融資や、無償で農家や学校に毎年苗木を配る活動を行っており、今までに植林された面積は37千ヘクタールに及びます。

繊維分野においては、衣料製品OEM取引(相手先ブランド製品の製造)およびテキスタイル取引が堅調に推移しました。

また、物資リテール分野においては、靴・スニーカーなど、独自のブランド生活消費財の取扱いを増やすとともに新たな事業拡大を図っていきます。

⑤ その他事業

売上高は629億12百万円と前期比23.3%の減収となりましたが、2009年3月期における不動産評価損の影響などにより、営業損失は前期比76億19百万円改善し、29億88百万円となりました。

4. 連結対象会社の業績

2010年3月期末の連結対象会社数は、前期比48社減少の490社となりました。このうち、連結子会社は329社(国内98社、海外231社)、持分法適用会社は161社(国内41社、海外120社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社197社・59.9%(2009年3月期末226社・63.8%)、持分法適用会社の社数および比率は122社・75.8%(2009年3月期末122社・66.3%)となり、全体では黒字会社の比率は65.1%(2009年3月期末64.7%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

5. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

(1) 財政状態

① 資産

2010年3月期末の総資産は、前期末比1,520億39百万円減少の2兆1,609億19百万円となりました。

流動資産は、前期末比1,878億95百万円減少の1兆2,852億78百万円となりました。これは、現金及

び現金同等物が398億42百万円増加した一方、機械および食料資源関連取引の減少などにより、受取手形及び売掛金が630億37百万円減少したことや、肥料および自動車の減少や投資不動産への振替などにより、たな卸資産が1,342億70百万円減少したことによるものです。

投資および長期債権は、上場株式などの売却や株式会社日本航空優先株式の評価損計上などで投資有価証券が前期末比394億22百万円減少した一方で、投資不動産をたな卸資産等から振替えたことなどにより、前期比末270億円増加の4,766億61百万円となりました。

有形固定資産は、前期末比129億44百万円増加の2,226億65百万円となりました。

その他の固定資産は、前期末比40億88百万円減少の1,763億15百万円となりました。

② 負債

2010年3月期末の負債は、前期末比1,739億40百万円減少の1兆7,835億15百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,983億24百万円減少の

●連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2010年3月期)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	赤字額 (億円)	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)
連結子会社						
国内	66	104	32	(73)	98	31
海外	131	242	100	(117)	231	125
合計	197	346	132	(190)	329	156
(比率)	59.9%	—	40.1%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	32	67	9	(10)	41	57
海外	90	69	30	(22)	120	47
合計	122	136	39	(32)	161	104
(比率)	75.8%	—	24.2%	—	100.0%	—
合計						
国内	98	171	41	(83)	139	88
海外	221	311	130	(139)	351	172
合計	319	482	171	(222)	490	260
(比率)	65.1%	—	34.9%	—	100.0%	—

8,415億33百万円となりました。これは主に、食料資源関連取引の減少などにより、支払手形及び買掛金が前期末比418億75百万円減少したことに加え、コマーシャル・ペーパーの償還や長期資金へのシフトを進めたことから、短期有利子負債が1,222億6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、流動負債への組替えによる社債の減少があったものの、短期資金からのシフトによる長期借入金の増加により、前期末比243億84百万円増加の9,419億82百万円となりました。

有利子負債総額は、前期末比934億42百万円減少の1兆1,935億18百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は、前期末比1,275億40百万円減少の7,377億90百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

③ 純資産

純資産については、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比43億28百万円増加の4,588億20百万円となりました。評価・換算差額等では、株価上昇などで、その他有価証券評価差額金が前期末比86億8百万円増加し、円安により為替換算調整勘定も前期末比197億90百万円良化した結果、少数株主持分を合計した純資産合計は、前期末比219億1百万円増加の3,774億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

2010年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより営業資金負担が改善した結果、2009年3月期から34億94百万円収入が増加し1,072億23百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2009年3月期の171億98百万円の支出から284億39百万円の収入となりました。石油・ガス田関連設備やアルミナ精製設備など有形固定資産の取得による支出211億89百万円や、連結子会社(日商エレクトロニクス株式会社)株式の公開買付けによる株式取得、銅・モリブデン関連投資といった投資有価証券の取得による支出190億99百万円などがありましたが、コール・アンド・アライド社など保有する上場株式の売却による収入660億99百万円がありました。

③ フリー・キャッシュ・フロー

上記の結果、2010年3月期のフリー・キャッシュ・フローは、2009年3月期の865億31百万円から491億31百万円増加し、1,356億62百万円の収入となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などによる支出が長期借入金の新規調達を上回ったことから、2009年3月期から966億39百万円支出が増加し、1,025億97百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額ならびに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、2010年3月期末の現金及び現金同等物は前期比398億42百万円増加し、4,542億62百万円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、2010年3月期を初年度とする中期経営計画「Shine 2011」において、従来同様資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としています。その具体的な施策として、2010年3月期は、新規長期借入の実行および短期資金から長期資金への入替えを積極的に実行す

ることで、より安定的な資金調達構造の構築を図りました。この結果、2010年3月期末の流動比率は153%、長期調達比率は74%となっています。

また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しています。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、2010年3月期の発行実績はありませんが、2010年5月31日に国内無担保社債を発行しました。

6. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で、客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりです。

① 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、

一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

② 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には、減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判

断により減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して、会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しています。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などの特有の要因を考慮に入れています。

③ たな卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、時価法により評価し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

④ 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は主として定額法を採用しており、耐用年

数は、原則として、法人税法の規定によっています。ただし、当社と国内連結子会社において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、投資不動産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっています。

また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当社および国内連結子会社は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と、課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税

務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断していますが、将来の課税所得の見込額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を設けています。国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の会社は退職給付信託を設定しています。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型の制度を設けています。なお、2010年3月期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号2008年7月31日)を適用しています。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会2007年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号)に従い、役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しています。

7. リスク情報

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買お

よび貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動など、グローバルに多角的な事業を行っています。これらの事業は性質上、さまざまなリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っています。さらに、定量的に計測可能なリスク(市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク)に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っています。

当社グループは、こうしたさまざまなリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされています。当社グルー

ブは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としています。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされています。この為替変動リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じていますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため、金融機関からの借入または社債発行などを通じて資金調達を行っています。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社としてさまざまな業務

分野において多岐にわたる商品を取り扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされています。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用していますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては、適正水準にコントロールするために、事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っています。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っていますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに、客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定

先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動の一つとしてさまざまな事業に対して投資活動を行っていますが、投資価値が変動するリスクを負っています。さらに、事業投資の多くが持つ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることによって損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を

設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいますが、期待どおりの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2010年1月19日に、当社の取引先である株式会社日本航空は、東京地方裁判所に対し、会社更生手続き開始の申立てを行ったことから、当社が保有する株式会社日本航空のA種株式(優先株式)150億円を全額評価損処理することとし、150億円の投資有価証券等評価損を計上しました。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることが原則としています。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー(エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの)の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グ

グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産については、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行などにより調達しています。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかし、このような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用

の負担などが発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など、広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできず、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または当事者となることがあります。なお、2010年3月期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように、総合的な情報セキュリティの強化と

事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼動の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、BCPの策定などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

下記「8. 経営方針と施策」に記載のとおり、当社グループは、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

8. 経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針として、2010年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Shine 2011～持続的成長にむかって～」を策定し、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定

めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでいきます。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。(社会貢献企業)

② 目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積み上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指していきます。経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA3%、連結ROE15%を設定しています。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としています。2009年3月期実績では2.7倍であったネットDER*1は、2010年3月期には2.1倍にまで回復しましたが、引き続き資産の入替えなどの施策を通して新

規投融資資金を確保することで借入金の増加を抑え、2倍程度の水準を維持することを目指します。

	目標値	2010年3月期実績
長期調達比率	70%程度	74%
流動比率	120%以上	153%
ネットDER ^{*1}	2倍程度	2.1倍

*1 ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しています。

また、リスクアセットにつきましては、2010年3月期においては0.9倍となっています。当社は、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目指して、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などの施策を不断に検討・実行していきます。

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、中期経営計画「Shine 2011」において、「収益の質」を向上させることにより成長を担保する強い収益基盤の確立を目指しています。

「Shine 2011」においては、以下の4つのテーマを掲げ、特に既存事業の強化、資源事業の拡充、そして環境・新エネルギー分野・アグリビジネスなどに代表される新規育成分野における取り組み強化に継続的に努めていきます。

- ◆ 良質な事業、資産の積み上げ
中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積み上げ）
- ◆ 新規事業への取り組み
持続的成長に向けての新規育成分野への取り組み（将来への布石）
- ◆ 資産の流動性の確保
外部環境変化に対応できる資産の追求
- ◆ グローバル人材の育成
持続的成長を担う人材の育成

初年度にあたる2010年3月期は、足場固めの年

と位置付け、2009年3月期の経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った主要事業の基盤再強化に努めてきました。その結果、肥料事業における在庫水準の適正化に伴う収益力の回復などを実現することができました。

資源関連分野では、資産の入替えと並行しての既存権益の積み増しによる資源確保を継続して行いました。

一方、中長期的な収益基盤構築のための新規育成分野においても、環境・新エネルギー分野を中心に取り組みを進めました。具体的には、バイオエタノール事業の他社との統合による規模拡大、太陽光関連ビジネスへの出資参画といった取り組みを行いました。

地域戦略面では、注力地域として現地駐在員の増員などの施策を通してビジネス基盤を強化中のアフリカにおいて、電力やセメントといったインフラビジネス組成が発展しつつあります。また、中東においてもIPP事業への参画を行うなど、将来の成長を見据えた取り組みには一定の進捗を見ることができました。

しかし一方で、自動車、食料など、在庫水準の適正化と収益力の回復が遅れている分野もあり、足場固め・収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。加えて、保有株式の評価損などの発生の影響もあり、持続的成長に向けた基盤強化スタートの年と位置付けた「Shine 2011」初年度の2010年3月期においては、期初に設定した通期業績の見通しを達成することができませんでした。

現状を鑑みて、2011年3月期においても、回復の遅れている事業に関しては、その収益基盤の再強化に注力していきます。

また、新規投融資に関しては、引き続き資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において資産の質の向上につながる投融資を選別して実行していきます。

2011年3月期は、財務面での健全性維持・改善に努める一方で、将来の収益基盤確立につなげる施策の一環として、回復の遅れている事業の収益基盤再強化のための足場固めを継続し、早期に完遂させる計画です。

「Shine 2011」の残り期間にあたる2011年3月期、2012年3月期の連結ベースでの数値目標は、それぞれ以下の通りとし、当社グループの将来に向けた持続的成長軌道への回帰の確実な一歩としてこれらの目標を着実に達成することで、ステークホルダーの皆様からの信頼を回復することに努めていきます。

	2011年3月期	2012年3月期
売上高	4兆2,100億円	4兆8,200億円
売上総利益	2,050億円	2,420億円
経常利益	260億円	560億円
当期純利益	110億円	250億円

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付けています。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置付け、中期経営計画の進捗、自己資本の状況、収益拡大のための資金需要などを考慮し総合的に判断してきました。

当社は中期経営計画「Shine 2011」の初年度にあたる2010年3月期を足場固めの年と位置付け、主要事業の収益基盤の強化に努めてきましたが、収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。2010年1月29日に公表した連結業績予想は達成したものの、収益基盤の強化という点においては道半ばの状況にあります。

加えて、現在の事業環境を踏まえ、将来の成長に向けた内部留保の拡充を優先させるため、2010年

3月期の期末配当を見送ることとしました。従って、当社普通株式の年間配当は実施済みの中間配当と同額の1株当たり2円50銭、年間配当総額は3,083百万円となります。この結果、2010年3月期の連結配当性向は、期末の発行済普通株式を基とした場合は35.6%、期中の発行済普通株式の平均株数を基とした場合は35.3%となります。

当社第一回Ⅲ種優先株式については、2009年10月29日に全株式の消却を実施していることから、2010年3月期末での配当はありません。なお、発行要領の定めに従い、2009年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当金をお支払いしていますので、1株当たりの年間配当は7円50銭となり、年間配当総額は11百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めています。これにより、当社は、取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としています。

連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社
2010年および2009年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
流動資産			
現金及び現金同等物(注記4・12).....	¥ 454,262	¥ 414,420	\$ 4,884,538
定期預金(注記4・12).....	6,757	8,495	72,656
有価証券(注記3・12).....	1,005	1,093	10,806
債権(注記4・12)			
受取手形及び売掛金.....	450,064	513,101	4,839,398
短期貸付金.....	5,785	6,021	62,204
非連結子会社及び関連会社に対する債権.....	14,328	12,651	154,065
貸倒引当金.....	(9,089)	(10,312)	(97,731)
たな卸資産(注記1・4).....	248,630	382,900	2,673,441
前渡金.....	50,642	74,433	544,538
短期繰延税金資産(注記8).....	13,484	15,822	144,989
その他の流動資産(注記4).....	49,410	54,549	531,290
流動資産合計.....	1,285,278	1,473,173	13,820,194
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4・12).....	127,469	166,891	1,370,634
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権(注記12).....	232,008	221,324	2,494,710
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4・12).....	121,130	122,973	1,302,473
投資不動産(注記1・4・17).....	53,261	—	572,699
貸倒引当金(注記12).....	(57,207)	(61,527)	(615,129)
投資及び長期債権合計.....	476,661	449,661	5,125,387
有形固定資産(注記1・4・5・17)			
土地.....	57,442	50,155	617,656
建物及び構築物.....	112,592	101,078	1,210,667
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産.....	185,992	175,307	1,999,914
建設仮勘定.....	11,883	10,711	127,774
減価償却累計額.....	(145,244)	(127,530)	(1,561,764)
有形固定資産合計.....	222,665	209,721	2,394,247
その他の固定資産			
のれん.....	54,306	60,685	583,935
長期繰延税金資産(注記8).....	61,432	64,137	660,559
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4).....	60,577	55,581	651,366
その他の固定資産合計.....	176,315	180,403	1,895,860
資産合計.....	¥2,160,919	¥2,312,958	\$23,235,688

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

負債及び純資産の部	2010	2009	2010
流動負債			
短期借入金(注記4・6・12)	¥ 176,485	¥ 217,612	\$ 1,897,688
コマーシャル・ペーパー(注記6・12)	10,000	35,000	107,527
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6・12)	120,287	176,366	1,293,408
債務(注記4・12)			
支払手形及び買掛金	370,578	412,453	3,984,710
非連結子会社及び関連会社に対する債務	6,891	6,359	74,097
未払費用	9,559	13,166	102,785
未払法人税等(注記12)	5,949	7,231	63,968
前受金	46,555	64,240	500,591
短期繰延税金負債(注記8)	44	597	473
その他の流動負債(注記4)	95,185	106,833	1,023,494
流動負債合計	841,533	1,039,857	9,048,741
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6・12)	886,746	857,982	9,534,903
退職給付引当金(注記7)	13,280	16,175	142,796
長期繰延税金負債(注記8)	15,688	16,574	168,688
役員退職慰労引当金	932	872	10,022
その他の固定負債(注記4)	25,336	25,995	272,430
固定負債合計	941,982	917,598	10,128,839
負債合計	1,783,515	1,957,455	19,177,580
偶発債務(注記14)			
純資産(注記9)			
株主資本			
資本金	160,340	160,340	1,724,086
普通株式 2010年3月31日現在			
発行可能株式数:1,349,000,000株			
発行済株式数:1,251,499,501株			
優先株式 2010年3月31日現在			
第一回Ⅲ種			
発行可能株式数:1,500,000株			
発行済株式数:0株			
資本剰余金	152,160	152,160	1,636,129
利益剰余金	146,489	142,158	1,575,151
自己株式:			
2010年3月31日現在 408,488株			
2009年3月31日現在 395,306株	(169)	(166)	(1,817)
株主資本合計	458,820	454,492	4,933,549
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,845	6,237	159,624
繰延ヘッジ損益	2,358	1,511	25,355
土地再評価差額金(注記20)	(2,055)	(1,908)	(22,097)
為替換算調整勘定	(121,551)	(141,341)	(1,307,000)
評価・換算差額等合計	(106,403)	(135,501)	(1,144,118)
少数株主持分	24,987	36,512	268,677
純資産合計	377,404	355,503	4,058,108
負債及び純資産合計	¥2,160,919	¥2,312,958	\$23,235,688

連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社
2010年および2009年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
売上高	¥3,844,418	¥5,166,183	\$41,337,828
売上原価	3,666,215	4,930,565	39,421,667
売上総利益	178,203	235,618	1,916,161
販売費及び一般管理費(注記10)	162,074	183,611	1,742,731
営業利益	16,129	52,007	173,430
営業外収益(費用):			
受取利息	4,633	9,597	49,817
支払利息	(25,987)	(29,452)	(279,430)
受取配当金	5,040	8,350	54,193
持分法による投資利益	9,180	2,456	98,710
違約金収入	3,802	546	40,882
為替差損	(172)	(5,244)	(1,849)
その他	1,078	(4,623)	11,591
営業外収益(費用)合計	(2,426)	(18,370)	(26,086)
経常利益	13,703	33,637	147,344
特別損益(注記11)	5,192	3,434	55,828
税金等調整前当期純利益	18,895	37,071	203,172
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(8,563)	(19,230)	(92,075)
法人税等調整額	294	2,491	3,161
法人税等合計	(8,269)	(16,739)	(88,914)
少数株主利益	(1,832)	(1,331)	(19,699)
当期純利益	¥ 8,794	¥ 19,001	\$ 94,559

	単位:円		単位:米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 7.08	¥ 15.39	\$ 0.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.06	15.31	0.08
1株当たり配当額*	2.50	5.50	0.03

* 当社の普通株式に係る年間配当金額であります。
連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社
2010年および2009年3月期

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	¥160,340	¥152,160	¥142,158	¥(166)	¥454,492
当期変動額					
剰余金の配当			(4,340)		(4,340)
当期純利益			8,794		8,794
土地再評価差額金の取崩			147		147
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			(286)		(286)
年金債務調整額(注16)			16		16
自己株式の取得				(2)	(2)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				(1)	(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,331	(3)	4,328
2010年3月31日残高	¥160,340	¥152,160	¥146,489	¥(169)	¥458,820

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2009年3月31日残高	¥ 6,237	¥1,511	¥(1,908)	¥(141,341)	¥(135,501)	¥ 36,512	¥355,503
当期変動額							
剰余金の配当							(4,340)
当期純利益							8,794
土地再評価差額金の取崩							147
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							(286)
年金債務調整額(注16)							16
自己株式の取得							(2)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,608	847	(147)	19,790	29,098	(11,525)	17,573
当期変動額合計	8,608	847	(147)	19,790	29,098	(11,525)	21,901
2010年3月31日残高	¥14,845	¥2,358	¥(2,055)	¥(121,551)	¥(106,403)	¥ 24,987	¥377,404

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

単位:千米ドル(注記1)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	\$1,724,086	\$1,636,129	\$1,528,581	\$(1,785)	\$4,887,011
当期変動額					
剰余金の配当			(46,667)		(46,667)
当期純利益			94,559		94,559
土地再評価差額金の取崩			1,581		1,581
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(3,075)		(3,075)
年金債務調整額(注16)			172		172
自己株式の取得				(21)	(21)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				(11)	(11)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,570	(32)	46,538
2010年3月31日残高	\$1,724,086	\$1,636,129	\$1,575,151	\$(1,817)	\$4,933,549

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2009年3月31日残高	\$ 67,065	\$16,247	\$(20,516)	\$(1,519,796)	\$(1,457,000)	\$392,602	\$3,822,613	
当期変動額								
剰余金の配当							(46,667)	
当期純利益							94,559	
土地再評価差額金の取崩							1,581	
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							(3,075)	
年金債務調整額(注16)							172	
自己株式の取得							(21)	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							(11)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,559	9,108	(1,581)	212,796	312,882	(123,925)	188,957	
当期変動額合計	92,559	9,108	(1,581)	212,796	312,882	(123,925)	235,495	
2010年3月31日残高	\$159,624	\$25,355	\$(22,097)	\$(1,307,000)	\$(1,144,118)	\$268,677	\$4,058,108	

	単位:百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	¥160,340	¥152,160	¥139,264	¥(145)	¥451,619
当期変動額					
剰余金の配当			(11,125)		(11,125)
当期純利益			19,001		19,001
土地再評価差額金の取崩			(623)		(623)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			37		37
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			(3,660)		(3,660)
年金債務調整額(注16)			(736)		(736)
自己株式の取得				(21)	(21)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,894	(21)	2,873
2009年3月31日残高	¥160,340	¥152,160	¥142,158	¥(166)	¥454,492

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	2008年3月31日残高	¥ 60,281	¥1,346	¥(2,531)	¥ (34,684)	¥ 24,412	¥44,297
当期変動額							
剰余金の配当							(11,125)
当期純利益							19,001
土地再評価差額金の取崩							(623)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							37
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減							(3,660)
年金債務調整額(注16)							(736)
自己株式の取得							(21)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(54,044)	165	623	(106,657)	(159,913)	(7,785)	(167,698)
当期変動額合計	(54,044)	165	623	(106,657)	(159,913)	(7,785)	(164,825)
2009年3月31日残高	¥ 6,237	¥1,511	¥(1,908)	¥(141,341)	¥(135,501)	¥36,512	¥ 355,503

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社
2010年および2009年3月期

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 18,895	¥ 37,071	\$ 203,172
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	23,197	26,698	249,430
減損損失	9,402	12,151	101,097
投資有価証券等評価損	16,544	15,133	177,892
のれん償却額	4,443	5,120	47,774
貸倒引当金の増減額	(3,978)	(16,128)	(42,774)
退職給付引当金の増減額	(3,296)	(2,088)	(35,441)
受取利息及び受取配当金	(9,673)	(17,947)	(104,011)
支払利息	25,987	29,452	279,430
為替差損益	(1,832)	5,294	(19,699)
持分法による投資損益	(9,179)	(2,456)	(98,699)
投資有価証券等売却損益	(32,376)	(30,217)	(348,129)
固定資産除売却損益	(991)	(6,264)	(10,656)
売上債権の増減額	57,221	118,035	615,280
たな卸資産の増減額	80,619	10,703	866,871
仕入債務の増減額	(46,576)	(108,118)	(500,817)
その他(注記19)	(2,434)	43,780	(26,172)
	¥ 125,973	¥ 120,219	\$ 1,354,548
利息及び配当金の受取額	18,121	30,871	194,849
利息の支払額	(26,380)	(29,016)	(283,656)
法人税等の支払額	(10,491)	(18,345)	(112,806)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 107,223	¥ 103,729	\$ 1,152,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	(301)	3,863	(3,237)
有価証券の増減額	293	1,420	3,151
有形固定資産の取得による支出	(21,189)	(43,718)	(227,839)
有形固定資産の売却による収入	5,444	16,453	58,538
無形固定資産の取得による支出	(7,265)	(21,822)	(78,118)
投資有価証券の取得による支出(注記19)	(19,099)	(35,104)	(205,366)
投資有価証券の売却及び償還による収入	66,099	51,925	710,742
短期貸付金の増減額	4,857	13,356	52,226
長期貸付けによる支出	(2,263)	(2,360)	(24,333)
長期貸付金の回収による収入	1,786	3,085	19,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)(注記19)	23	(5,692)	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)(注記19)	(49)	65	(527)
その他	103	1,331	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ 28,439	¥ (17,198)	\$ 305,796
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(41,620)	(57,273)	(447,527)
コマーシャル・ペーパーの増減額	(25,000)	10,000	(268,817)
長期借入れによる収入	244,908	308,571	2,633,419
長期借入金の返済による支出	(240,963)	(234,144)	(2,591,000)
社債の発行による収入	—	55,687	—
社債の償還による支出	(33,489)	(75,212)	(360,097)
少数株主からの払込みによる収入	14	522	151
自己株式の取得による支出	(2)	(21)	(22)
配当金の支払額	(4,340)	(11,125)	(46,667)
少数株主への配当金の支払額	(1,374)	(2,513)	(14,774)
その他	(731)	(450)	(7,860)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥(102,597)	¥ (5,958)	\$(1,103,194)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,825	(40,332)	73,388
現金及び現金同等物の増減額	39,890	40,241	428,925
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(48)	295	(516)
現金及び現金同等物の期首残高	414,420	373,884	4,456,129
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 454,262	¥ 414,420	\$ 4,884,538

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続（以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法により提出を義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社につきましては、国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成された財務諸表をもとに必要な調整を加えております。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、金融商品取引法に基づいて各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳したものであります。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、2009年3月期の財務諸表の一部につきましては2010年3月期の表示にあわせて組替を行っております。

同様に在外読者の便宜のため、円貨額を2010年3月31日時点の為替レート（1米ドル=93円）にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

会計処理の変更

● 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準

及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を2010年3月期より適用し、2010年3月期に着手した工事契約から、2010年3月期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

● 退職給付に係る会計基準

2010年3月期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 2008年7月31日）を適用しております。当該変更に伴う、2010年3月期の連結財務諸表及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

追加情報

2010年3月期において、保有目的の変更によりたな卸資産等から有形固定資産へ10,786百万円（115,978千米ドル）、投資不動産へ48,200百万円（518,280千米ドル）振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、賃貸中不動産であります有形固定資産5,055百万円（54,355千米ドル）を投資不動産へ、福利厚生施設として使用しております有形固定資産348百万円（3,742千米ドル）をたな卸資産へ振替えております。

2. 主要会計方針の概要

連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および329社（2009年3月期は354社）の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社161社（2009年3月期は184社）に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5～20年間で、負ののれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を越えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

現金同等物

現金同等物には取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金や随時換金可能な流動性の高い投資を含んでおります。

外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益計算書項目は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

貸倒引当金

貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能額を見積り、貸倒損失に備えた金額を計上しております。その他の一般債権については、貸倒実績率に基づき計上しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産は、時価法によっております。

支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

連結財務諸表に対する注記

有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資は現金及び現金同等物に含めております。その額は2010年3月31日時点で5,291百万円(56,892千米ドル)であります。

繰延資産

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物2～60年、機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産2～40年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって償却しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産10年です。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高－売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されており、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 有価証券および投資有価証券

2010年および2009年3月31日現在における売買目的有価証券および時価のあるその他有価証券は以下のとおりであります。

単位:百万円

2010年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥65,801	¥16,051	¥(5,184)	¥76,668
債券				
国債	9	1	—	10
外国債	100	456	(0)	556
その他	5,953	10	(19)	5,944
合計	¥71,863	¥16,518	¥(5,203)	¥83,178

単位:千米ドル

2010年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$707,538	\$172,591	\$(55,742)	\$824,387
債券				
国債	97	11	—	108
外国債	1,075	4,903	(0)	5,978
その他	64,010	108	(204)	63,914
合計	\$772,720	\$177,613	\$(55,946)	\$894,387

上記のほか、2010年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,005百万円(10,806千米ドル)を有しており、2010年3月期の損益に含まれる評価益は43百万円(462千米ドル)であります。

2010年3月31日現在、満期保有目的有価証券は保有しておりません。

2010年3月期におけるその他有価証券の売却額は61,854百万円(665,097千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ33,146百万円(356,409千米ドル)、1,161百万円(12,484千米ドル)であります。

単位:百万円

2009年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥93,713	¥20,897	¥(14,859)	¥ 99,751
債券				
国債	10	—	—	10
外国債	314	98	—	412
その他	1,534	50	—	1,584
合計	¥95,571	¥21,045	¥(14,859)	¥101,757

上記のほか、2009年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,093百万円を有しており、2009年3月期の損益に含まれる評価損は607百万円であります。

2009年3月31日現在、満期保有目的有価証券は保有しておりません。

2009年3月期におけるその他有価証券の売却額は34,856百万円であり、売却益および売却損はそれぞれ8,835百万円、482百万円であります。

2010年および2009年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
その他有価証券			
株式	¥36,189	¥52,778	\$389,129
社債	4,471	4,420	48,075
海外公社債	0	0	0
非上場債券	0	1,000	0
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	5,167	4,556	55,559
その他	—	30	—

2010年および2009年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥4,996	¥1,068	\$53,720
1年超5年以内	4,676	4,832	50,280
5年超10年以内	574	459	6,172
10年超	0	1	0

連結財務諸表に対する注記

4. 担保提供資産

2010年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金およびその他の流動負債5,526百万円(59,419千米ドル)、長期借入金、社債およびその他の固定負債39,926百万円(429,312千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
現金同等物及び定期預金	¥ 1,759	¥ 5,649	\$ 18,914
受取手形及び売掛金	626	1,799	6,731
投資有価証券	58,367	51,923	627,602
たな卸資産	22,797	44,310	245,129
短期貸付金	6	70	65
その他の流動資産	133	157	1,430
長期貸付金、長期債権及びその他	2,100	71	22,581
投資不動産	2,650	—	28,495
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	44,845	51,494	482,204
その他の無形固定資産および繰延資産	3,841	6,034	41,301
合計	¥137,124	¥161,507	\$1,474,452

上記のほか、2010年3月31日現在において連結上消去されている子会社株式が15,322百万円(164,753千米ドル)、子会社貸付金が4百万円(43千米ドル)あります。

5. 固定資産の減損

保有する事業資産における収益性の著しい低下によるものであります。

2010年および2009年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ —	¥ 180	\$ —
建物及び構築物	—	212	—
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	89	—
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	308	—
建物及び構築物	—	135	—
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	16	—
近畿地方			
事業資産			
建物及び構築物	326	—	3,505
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	6	—	65
建設仮勘定	3,998	—	42,989
アメリカ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	741	—	7,968
のれん	181	—	1,946
その他の無形固定資産及び繰延資産	800	7,769	8,602
ブラジル			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	644	—
オランダ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	2,109	—
オーストラリア			
事業資産			
その他の無形固定資産及び繰延資産	2,181	—	23,452
タイ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	499	—	5,366
その他の無形固定資産及び繰延資産	201	—	2,161
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	38	492	409
建物及び構築物	27	166	290
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	404	31	4,344
合計	¥9,402	¥12,151	\$101,097

減損損失は、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。
また、2010年および2009年3月期における使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率は、それぞれ4.0%、6.1%であります。
減損損失は特別損失に計上しております。

6. 短期借入金、長期借入金および社債

2010年および2009年3月31日現在における短期借入金等の概要は次のとおりであります。
短期借入金は主に金融機関からの借入であります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金(平均利率2.76%)	¥176,485	¥217,612	\$1,897,688
コマーシャル・ペーパー(平均利率0.46%)	10,000	35,000	107,527

2010年および2009年3月31日現在における長期借入金および社債の概要は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 107,527
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	—	10,000	—
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	—	15,000	—
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	20,000	215,054
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	20,000	215,054
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	20,000	215,054
無担保普通社債(2010年満期、1.60%)	10,000	10,000	107,527
無担保普通社債(2012年満期、2.16%)	10,000	10,000	107,527
無担保普通社債(2012年満期、1.79%)	15,000	15,000	161,290
無担保普通社債(2013年満期、1.90%)	10,000	10,000	107,527
無担保普通社債(2011年満期、1.87%)	20,000	20,000	215,054
無担保普通社債(2013年満期、2.19%)	10,000	10,000	107,527
無担保普通社債(2012年満期、2.00%)	10,000	10,000	107,527
一般担保付特定社債(2010年満期、3.24%)(*1)	—	15,761	—
一般担保付特定社債(2012年満期、3.35%)(*1)	8,647	—	92,978
その他の社債(2010年満期、1.10-6.80%)(*2)	120	1,496	1,290
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2024年満期、平均利率1.89%)	751,816	766,742	8,084,043
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2025年満期、平均利率2.01%)	83,228	63,378	894,925
その他の長期債務(2028年満期、平均利率2.30%)	8,222	6,971	88,408
計	¥1,007,033	¥1,034,348	\$10,828,312
1年以内に期限が到来する金額	120,287	176,366	1,293,409
合計	¥ 886,746	¥ 857,982	\$ 9,534,903

(*1) 特定目的会社菖蒲プロジェクトの発行している社債であります。

なお、本社債につきましては、最終償還期日を2010年3月30日から2012年11月30日に変更しております。

(*2) 双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債であります。

2011年3月期から2016年3月期およびそれ以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 120,287	\$ 1,293,409
2012年	253,500	2,725,807
2013年	245,175	2,636,290
2014年	195,019	2,096,978
2015年	130,527	1,403,516
2016年以降	62,525	672,312
合計	¥1,007,033	\$10,828,312

連結財務諸表に対する注記

7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由などに基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(19,952)	¥(23,182)	\$ (214,537)
年金資産	6,213	6,096	66,806
未積立退職給付債務	(13,739)	(17,086)	(147,731)
会計基準変更時差異の未処理額	33	59	355
未認識数理計算上の差異	895	1,288	9,624
未認識過去勤務債務	(155)	(189)	(1,667)
連結貸借対照表計上額純額	(12,966)	(15,928)	(139,419)
前払年金費用	314	247	3,377
退職給付引当金	¥(13,280)	¥(16,175)	\$ (142,796)

2010年および2009年3月期の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥2,102	¥2,912	\$22,602
利息費用	402	393	4,322
その他	1,238	1,146	13,312
期待運用収益	(324)	(299)	(3,484)
会計基準変更時差異の費用処理額	10	(39)	108
数理計算上の差異の費用処理額	371	(100)	3,989
過去勤務債務の費用処理額	(40)	(4)	(430)
退職給付費用	¥3,759	¥4,009	\$40,419

2010年および2009年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2010	2009
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0-2.3%	主として2.0-2.3%
期待運用収益率	主として2.0-3.5%	主として2.0-3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年または9年	主として5年または9年
数理計算上の差異の処理年数	主として5年または10年	主として5年または10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

8. 法人税等

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 12,405	¥ 14,655	\$ 133,387
退職給付引当金	4,905	4,933	52,742
繰越欠損金	260,606	275,407	2,802,215
投資有価証券評価損等	27,794	27,538	298,860
合併差損	4,456	5,890	47,914
その他	34,112	28,745	366,796
繰延税金資産合計	344,278	357,168	3,701,914
評価性引当額	(235,711)	(248,620)	(2,534,527)
繰延税金負債との相殺	(33,651)	(28,589)	(361,839)
繰延税金資産計上額	74,916	79,959	805,548
繰延税金負債			
合併差益	15,152	16,162	162,925
減価償却費	18,838	16,796	202,559
その他有価証券評価差額金	2,662	1,467	28,624
土地再評価差額(注記20)	944	1,045	10,150
その他	11,787	10,290	126,742
繰延税金負債合計	49,383	45,760	531,000
繰延税金資産との相殺	(33,651)	(28,589)	(361,839)
繰延税金負債計上額	15,732	17,171	169,161
繰延税金資産の純額	¥ 59,184	¥ 62,788	\$ 636,387

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産 — 短期繰延税金資産	¥13,484	¥15,822	\$144,989
固定資産 — 長期繰延税金資産	61,432	64,137	660,559
流動負債 — 短期繰延税金負債	44	597	473
固定負債 — 長期繰延税金負債	15,688	16,574	168,688

日本の法人に課税される法人所得税は、法人税、住民税および事業税であります。

2010年および2009年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2010	2009
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価性引当額	(31.6)	(13.6)
受取配当金連結消去に伴う影響	31.9	26.1
持分法による投資利益の影響	(20.6)	
特定外国子会社等合算所得	9.8	
海外子会社の適用税率の差異		(7.0)
その他	13.3	(1.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	45.2%

9. 純資産

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当原資として利用できるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

配当可能限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2010年6月22日開催の定時株主総会にて定款の一部変更が承認可決され、普通株式へ転換して消却済みの第一回Ⅲ種優先株式の発行要領を抹消しました。この結果、発行可能株式は普通株式のみとなっております。

2009年6月23日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、配当金を1,245百万円(13,387千米ドル)支払っております。また、2009年10月29日開催の取締役会決議に基づき、中間配当金3,095百万円(33,280千米ドル)を支払っております。

10. 販売費及び一般管理費

2010年および2009年3月期の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 56,827	¥ 59,979	\$ 611,043
退職給付費用	3,591	3,449	38,613
福利厚生費	10,816	9,987	116,301
旅費及び交通費	6,514	9,423	70,043
賃借料	12,729	13,639	136,871
業務委託費	11,547	16,144	124,161
減価償却費	5,505	5,920	59,194
貸倒引当金繰入額	5,429	5,389	58,376
のれん償却額	5,181	5,324	55,710
その他	43,935	54,357	472,419
合計	¥162,074	¥183,611	\$1,742,731

連結財務諸表に対する注記

11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
投資有価証券等売却損益	¥ 32,477	¥ 30,203	\$ 349,214
投資有価証券等評価損	(16,544)	(15,133)	(177,892)
固定資産除売却損益	991	6,264	10,656
関係会社等整理・引当損	(7,969)	(2,583)	(85,688)
事業構造改善損	(245)	(48)	(2,634)
持分変動損益	(124)	(52)	(1,333)
貸倒引当金戻入額	3,248	2,246	34,925
償却債権取立益	7	110	75
減損損失	(9,402)	(12,151)	(101,097)
たな卸資産評価損	—	(5,422)	—
インフレ会計調整額	2,753	—	29,602
特別損益合計	¥ 5,192	¥ 3,434	\$ 55,828

12. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスクならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下記には含まれておりません。

2010年3月31日現在	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産						
現金及び現金同等物	¥ 454,262	¥ 454,262	¥ —	\$ 4,884,538	\$ 4,884,538	\$ —
定期預金	6,757	6,757	—	72,656	72,656	—
受取手形及び売掛金(*1)	462,233			4,970,247		
貸倒引当金(*2)	(5,062)			(54,430)		
受取手形及び売掛金計	457,171	454,951	(2,220)	4,915,817	4,891,946	(23,871)
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1)	553	553	—	5,946	5,946	—
有価証券及び投資有価証券						
売買目的有価証券	1,005	1,005	—	10,806	10,806	—
その他有価証券	78,052	78,052	—	839,269	839,269	—
非連結子会社及び関連会社に対する投資(*3)	11,461	9,132	(2,329)	123,236	98,194	(25,042)
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1)	32,504			349,505		
貸倒引当金(*2)	(2,513)			(27,021)		
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)計	29,991	30,196	205	322,484	324,688	2,204
固定化営業債権(*1,4)	88,359			950,097		
貸倒引当金(*2)	(52,811)			(567,860)		
固定化営業債権計	35,548	35,548	—	382,237	382,237	—
資産 計	¥1,074,800	¥1,070,456	¥(4,344)	\$11,556,989	\$11,510,280	\$(46,709)
負債						
短期借入金	¥ 176,485	¥ 176,485	¥ —	\$ 1,897,688	\$ 1,897,688	\$ —
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—	107,527	107,527	—
債務	377,469	377,373	(96)	4,058,806	4,057,774	(1,032)
未払法人税等	5,949	5,949	—	63,968	63,968	—
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分含む)	1,007,033	1,010,121	3,088	10,828,312	10,861,516	33,204
負債 計	¥1,576,936	¥1,579,928	¥ 2,992	\$16,956,301	\$16,988,473	\$ 32,172
デリバティブ取引(*5)	¥ (827)	¥ (827)	¥ —	\$ (8,892)	\$ (8,892)	\$ —

(*1) 非連結子会社及び関連会社宛を含めております。

(*2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社及び関連会社に対する投資(連結貸借対照表計上額 192,527百万円(2,070,183千米ドル))は含めておりません。

(*4) 固定化営業債権は連結貸借対照表上、長期貸付金、長期債権及びその他に含まれております。なお、長期債権及びその他のうち固定化営業債権以外の債権(連結貸借対照表計上額25,047百万円(269,323千米ドル))については、上記には含めておりません。

(*5) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)

現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)の時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体処理されているため、その時価は、当該債権の時価に含めて記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては上記に含めておりません。内訳は注記3に記載のとおりです。

非連結子会社及び関連会社に対する投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

固定化営業債権

固定化営業債権については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額からの現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

長期借入金及び社債(1年内返済・償還分含む)

当社が発行する社債の時価は、市場価格によっております。長期借入金(1年内返済分含む)及び連結子会社が発行するその他社債(1年内償還分含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金(1年内返済分含む)は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、注記13に記載の方法に基づき算定しております。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥454,262	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	6,757	—	—	—
受取手形及び売掛金(*1,2)	442,662	13,979	530	—
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1)	553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	4,676	574	0
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1,2)	5,251	17,575	6,842	222
固定化営業債権(*1,2)	3,478	2,874	6,351	350
合計	¥912,963	¥39,104	¥14,297	¥572

単位:千米ドル

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$4,884,538	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	72,656	—	—	—
受取手形及び売掛金(*1,2)	4,759,806	150,312	5,699	—
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1)	5,946	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	50,280	6,172	0
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1,2)	56,462	188,978	73,570	2,387
固定化営業債権(*1,2)	37,398	30,903	68,290	3,764
合計	\$9,816,806	\$420,473	\$153,731	\$6,151

(*1) 非連結子会社及び関連会社宛を含んでおります。

(*2) 上記には、受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額をそれぞれ5,062百万円(54,430千米ドル)、2,614百万円(28,108千米ドル)、75,306百万円(809,742千米ドル)を含めておりません。

長期債務の連結決算日後の償還予定額については、注記6に記載しております。

13. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利、債券及び商品関連については、スワップ取引、オプション取引、先物取引その他さまざまな手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の財務部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるため、取引の相手先を国際的に認知された格付け機関による信用度の高い金融機関などに限定しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して四半期毎に、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

- 通貨関連取引 外国為替取引、通貨スワップ取引
- 金利関連取引 金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
- 商品関連取引 先物取引、先渡取引、オプション取引

ヘッジ対象

- 通貨関連取引 外貨建債権、債務、有価証券、および予定取引高
- 金利関連取引 金融資産および負債に対する金利
- 商品関連取引 商品取引契約残高および予定取引高

デリバティブ取引の時価の算定方法

- 為替予約取引 決算日の先物為替相場に基づき算出しています。
- 通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 金融機関より提示された価格によっております。
- 商品先物取引 期末日現在の東京穀物取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。
- 商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。
- 商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2010年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2010年3月期						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥50,172	¥51,390	¥(1,218)	\$ 539,484	\$ 552,581	\$(13,097)
露ルーブル	21,877	21,936	(59)	235,237	235,871	(634)
米ドル(英ポンド買)	8,333	8,328	5	89,602	89,548	54
豪ドル	5,651	6,090	(439)	60,763	65,484	(4,721)
加ドル	3,784	4,388	(604)	40,688	47,183	(6,495)
ユーロ	558	563	(5)	6,000	6,054	(54)
英国ポンド	216	216	0	2,322	2,322	0
香港ドル	175	178	(3)	1,882	1,914	(32)
その他	4,060	4,028	32	43,656	43,312	344
合計	¥94,826	¥97,117	¥(2,291)	\$1,019,634	\$1,044,269	\$(24,635)
買建						
米ドル	¥41,166	¥41,523	¥ 357	\$ 442,645	\$ 446,484	\$ 3,839
英国ポンド	5,430	5,326	(104)	58,387	57,269	(1,118)
ユーロ	2,632	2,643	11	28,301	28,419	118
加ドル	81	84	3	871	903	32
その他	10,370	10,124	(246)	111,505	108,860	(2,645)
合計	¥59,679	¥59,700	¥ 21	\$ 641,709	\$ 641,935	\$ 226
通貨オプション取引						
買建						
プット(契約額)						
露ルーブル(契約額)	¥ 10	¥ —	¥ —	\$ 108	\$ —	\$ —
(オプション料)	2	0	(2)	22	0	(22)
合計	¥ 2	¥ 0	¥ (2)	\$ 22	\$ 0	\$ (22)
通貨スワップ取引						
受取—米ドル/支払—比ペソ	¥ 1,593	¥ 33	¥ 33	\$ 17,129	\$ 355	\$ 355
合計	¥ 1,593	¥ 33	¥ 33	\$ 17,129	\$ 355	\$ 355

商品関連	単位:百万円			単位:千ドル			
	2010年3月期	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引							
金属							
売建	¥10,313	¥10,991	¥(678)	\$110,892	\$118,182	\$(7,290)	
買建	13,294	13,649	355	142,946	146,763	3,817	
石油							
売建	¥ 871	¥ 934	¥ (63)	\$ 9,366	\$ 10,043	\$ (677)	
買建	830	891	61	8,925	9,581	656	
食料							
売建	¥ 452	¥ 466	¥ (14)	\$ 4,860	\$ 5,011	\$ (151)	
買建	496	506	10	5,333	5,441	108	
合計							
売建	¥11,636	¥12,391	¥(755)	\$125,118	\$133,236	\$(8,118)	
買建	14,620	15,046	426	157,204	161,785	4,581	
商品先渡取引							
金属							
売建	¥ 856	¥ 879	¥ (23)	\$ 9,204	\$ 9,451	\$ (247)	
買建	3,331	3,487	156	35,817	37,494	1,677	
石油							
売建	¥ 1,382	¥ 1,423	¥ (41)	\$ 14,860	\$ 15,301	\$ (441)	
買建	1,074	1,105	31	11,548	11,882	334	
合計							
売建	¥ 2,238	¥ 2,302	¥ (64)	\$ 24,064	\$ 24,752	\$ (688)	
買建	4,405	4,592	187	47,365	49,376	2,011	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に関する2010年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の種類: 振当処理

2010年3月期	単位:百万円		単位:千ドル	
	契約額等	時価*	契約額等	時価*
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥3,837	¥—	\$41,258	\$—
その他	305	—	3,280	—
合計	¥4,142	¥—	\$44,538	\$—
買建				
米ドル	¥2,643	¥—	\$28,419	\$—
その他	193	—	2,075	—
合計	¥2,836	¥—	\$30,494	\$—

* 振当処理されている為替予約の時価については、注記12における「受取手形及び売掛金、長期貸付金」および「債務」の時価の算定方法に記載しております。

ヘッジ会計の種類: 繰延処理

2010年3月期	単位:百万円		単位:千ドル	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引				
売建				
米ドル(豪ドル買)	¥ 6,706	¥ 5,587	\$ 72,107	\$ 60,075
米ドル	4,490	4,686	48,280	50,387
その他	289	304	3,108	3,269
合計	¥11,485	¥10,577	\$123,495	\$113,731
買建				
円(米ドル買)	¥10,430	¥ 9,805	\$112,151	\$105,430
米ドル	10,216	10,482	109,849	112,710
ユーロ	2,505	2,466	26,935	26,516
その他	1,830	1,835	19,677	19,731
合計	¥24,981	¥24,588	\$268,612	\$264,387

連結財務諸表に対する注記

金利関連

ヘッジ会計の種類:繰延処理	単位:百万円		単位:千米ドル		
	2010年3月期	契約額等	時価*	契約額等	時価*
金利スワップ取引					
受取変動一支払固定	¥	2,150	¥(207)	\$ 23,118	\$(2,226)
合計	¥	2,150	¥(207)	\$ 23,118	\$(2,226)
金利キャップ取引					
買建					
コール(契約額)	¥	680	¥ —	\$ 7,312	\$ —
(オプション料)		10	1	108	11
合計	¥	10	¥ 1	\$ 108	\$ 11

ヘッジ会計の種類:金利スワップの特例処理

金利スワップ取引					
受取変動一支払固定	¥	270,838	¥ —	\$ 2,912,237	\$ —
合計	¥	270,838	¥ —	\$ 2,912,237	\$ —

*特例処理されている金利スワップの時価については、注記12に記載しております。

商品関連

ヘッジ会計の種類:繰延処理	単位:百万円		単位:千米ドル		
	2010年3月期	契約額等	時価	契約額等	時価
商品先物取引					
金属					
買建	¥	2,840	¥ 3,145	\$ 30,538	\$ 33,817
食料					
買建	¥	736	¥ 676	\$ 7,914	\$ 7,269
合計					
買建	¥	3,576	¥ 3,821	\$ 38,452	\$ 41,086
先渡取引					
金属					
売建	¥	649	¥ 437	\$ 6,978	\$ 4,699
石油					
売建	¥	5,620	¥ 4,747	\$ 60,430	\$ 51,043
合計					
売建	¥	6,269	¥ 5,184	\$ 67,408	\$ 55,742
商品オプション取引					
石油					
売建					
コール(契約額)	¥	1,332	¥ —	\$ 14,323	\$ —
(オプション料)		112	191	1,204	2,054
買建					
ブット(契約額)	¥	1,235	¥ —	\$ 13,280	\$ —
(オプション料)		114	183	1,226	1,968
合計					
売建	¥	112	¥ 191	\$ 1,204	\$ 2,054
買建		114	183	1,226	1,968

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2009年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連		単位:百万円		
2009年3月期	契約額等	時価	評価損益	
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥ 74,833	¥ 75,332	¥ (499)	
米ドル(英ポンド買)	14,102	14,112	(10)	
加ドル	3,440	3,530	(90)	
豪ドル	3,290	3,485	(195)	
ユーロ	703	714	(11)	
香港ドル	276	276	0	
英国ポンド	21	21	(0)	
その他	3,676	3,586	90	
合計	¥100,341	¥101,056	¥ (715)	
買建				
米ドル	¥ 79,658	¥ 80,366	¥ 708	
英国ポンド	9,778	8,475	(1,303)	
ユーロ	410	410	0	
加ドル	130	133	3	
豪ドル	76	85	9	
その他	3,204	3,239	35	
合計	¥ 93,256	¥ 92,708	¥ (548)	
直物為替先渡取引				
売建				
露ルーブル	¥ 8,003	¥ 8,727	¥ (724)	
その他	4,265	4,382	(117)	
合計	¥ 12,268	¥ 13,109	¥ (841)	
買建				
露ルーブル	¥ 4,427	¥ 4,364	¥ (63)	
合計	¥ 4,427	¥ 4,364	¥ (63)	
商品関連				
		単位:百万円		
2009年3月期	契約額等	時価	評価損益	
商品先物取引				
金属				
売建	¥15,282	¥15,340	¥ (58)	
買建	3,191	3,238	47	
石油				
売建	¥ 737	¥ 736	¥ 1	
買建	130	126	(4)	
食料				
売建	¥ 128	¥ 129	¥ (1)	
買建	282	275	(7)	
合計				
売建	¥16,147	¥16,205	¥ (58)	
買建	3,603	3,639	36	
商品先渡取引				
金属				
売建	¥10,986	¥11,019	¥ (33)	
買建	28,770	23,271	(5,499)	
石油				
売建	¥ 252	¥ 239	¥ 13	
買建	333	311	(22)	
合計				
売建	¥11,238	¥11,258	¥ (20)	
買建	29,103	23,582	(5,521)	

連結財務諸表に対する注記

14. 偶発債務

2010年および2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥26,743	¥19,387	\$287,559
保証債務			
非連結子会社および関連会社	21,508	14,815	231,269
その他	10,584	9,971	113,806
合計	¥32,092	¥24,786	\$345,075

15. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は売買取引に準じた会計処理を行っていますが、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

2010年3月31日現在	単位:百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥1,220	¥ 824	¥40	¥ 356
その他	2,870	1,911	52	907
合計	¥4,090	¥2,735	¥92	¥1,263

2010年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$13,118	\$ 8,860	\$430	\$ 3,828
その他	30,860	20,548	559	9,753
合計	\$43,978	\$29,408	\$989	\$13,581

2009年3月31日現在	単位:百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥1,439	¥ 817	¥ 40	¥ 582
その他	3,351	2,015	52	1,284
合計	¥4,790	¥2,832	¥ 92	¥1,866

2010年3月31日現在、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料は1,428百万円(15,355千米ドル)であり、そのうち776百万円(8,344千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、2010年3月期の借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の支払リース料は719百万円(7,731千米ドル)であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

2010年3月31日現在、該当事項はありません。2009年3月31日現在の内容は以下のとおりです。

2009年3月31日現在	単位:百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	¥204	¥189	¥15
合計	¥204	¥189	¥15

2010年3月31日現在、貸手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料は138百万円(1,484千米ドル)であり、そのうち74百万円(796千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、2010年3月期の貸手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の受取リース料は36百万円(387千米ドル)であります。

オペレーティング・リース取引(借手側)

2010年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は19,503百万円(209,710千米ドル)であり、そのうち6,160百万円(66,237千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

オペレーティング・リース取引(貸手側)

2010年3月31日現在、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は15,264百万円(164,129千米ドル)であり、そのうち2,186百万円(23,505千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

16. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準（財務会計基準書第158号）に基づき純資産直入したものであります。これにより、利益剰余金が2010年3月期は16百万円（172千米ドル）増加、2009年3月期は736百万円減少しております。

17. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社は賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しており、2010年3月31日現在における貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

2010年3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル			
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末時価
オフィスビル	¥ 6,189	¥35,963	¥42,152	¥42,926	\$ 66,548	\$386,700	\$453,248	\$461,570
商業施設	17,785	(253)	17,532	15,404	191,237	(2,721)	188,516	165,634
住宅	546	12,316	12,862	12,998	5,871	132,430	138,301	139,763
その他	6,530	732	7,262	7,171	70,215	7,871	78,086	77,108
計	¥31,050	¥48,758	¥79,808	¥78,499	\$333,871	\$524,280	\$858,151	\$844,075

賃貸等不動産の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

2010年3月期における賃貸等不動産に関する損益は以下のとおりであります。

2010年3月期	単位:百万円				単位:千米ドル			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	¥1,692	¥(1,578)	¥114	¥617	\$18,194	\$(16,968)	\$1,226	\$6,634
商業施設	1,926	(1,260)	666	—	20,709	(13,548)	7,161	—
住宅	102	(221)	(119)	—	1,097	(2,377)	(1,280)	—
その他	416	(286)	130	(29)	4,473	(3,075)	1,398	(311)
計	¥4,136	¥(3,345)	¥791	¥588	\$44,473	\$(35,968)	\$8,505	\$6,323

賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。

賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。

その他損益は、違約金収入、固定資産売却損益、減損損失等であります。

18. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

事業の種類別セグメント

2010年および2009年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

2010年3月期	単位:百万円							
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 994,499	¥874,544	¥547,790	¥1,364,673	¥ 62,912	¥3,844,418	¥ —	¥3,844,418
セグメント間の内部売上高	5,300	1,601	2,878	2,251	4,227	16,257	(16,257)	—
計	¥ 999,799	¥876,145	¥550,668	¥1,366,924	¥ 67,139	¥3,860,675	¥ (16,257)	¥3,844,418
営業費用	¥1,003,695	¥862,667	¥545,832	¥1,362,869	¥ 70,127	¥3,845,190	¥ (16,901)	¥3,828,289
営業利益又は営業損失	(3,896)	13,478	4,836	4,055	(2,988)	15,485	644	16,129
資産	406,811	483,448	255,510	415,552	299,210	1,860,531	300,388	2,160,919
減価償却費	4,344	8,416	3,619	2,442	4,399	23,220	(23)	23,197
減損損失	232	2,995	181	260	5,734	9,402	—	9,402
資本的支出	¥ 5,819	¥ 17,035	¥ 773	¥ 1,329	¥ 3,498	¥ 28,454	¥ —	¥ 28,454

連結財務諸表に対する注記

単位:千米ドル

2010年3月期	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$10,693,538	\$9,403,699	\$5,890,215	\$14,673,903	\$ 676,473	\$41,337,828	\$ —	\$41,337,828
セグメント間の内部売上高	56,989	17,215	30,946	24,204	45,452	174,806	(174,806)	—
計	\$10,750,527	\$9,420,914	\$5,921,161	\$14,698,107	\$ 721,925	\$41,512,634	\$ (174,806)	\$41,337,828
営業費用	\$10,792,419	\$9,275,990	\$5,869,161	\$14,654,505	\$ 754,054	\$41,346,129	\$ (181,731)	\$41,164,398
営業利益又は営業損失	(41,892)	144,924	52,000	43,602	(32,129)	166,505	6,925	173,430
資産	4,374,312	5,198,366	2,747,419	4,468,301	3,217,312	20,005,710	3,229,978	23,235,688
減価償却費	46,710	90,494	38,914	26,258	47,301	249,677	(247)	249,430
減損損失	2,495	32,204	1,946	2,796	61,656	101,097	—	101,097
資本的支出	\$ 62,570	\$ 183,172	\$ 8,312	\$ 14,290	\$ 37,613	\$ 305,957	\$ —	\$ 305,957

単位:百万円

2009年3月期	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,108,293	¥1,410,929	¥642,394	¥276,702	¥1,251,475	¥394,627	¥81,763	¥5,166,183	¥ —	¥5,166,183
セグメント間の内部売上高	23,897	7,821	39,906	919	13,153	252,259	8,940	346,895	(346,895)	—
計	¥1,132,190	¥1,418,750	¥682,300	¥277,621	¥1,264,628	¥646,886	¥90,703	¥5,513,078	¥(346,895)	¥5,166,183
営業費用	¥1,110,346	¥1,391,032	¥670,482	¥290,749	¥1,263,727	¥647,888	¥91,241	¥5,465,465	¥(351,289)	¥5,114,176
営業利益又は営業損失	21,844	27,718	11,818	(13,128)	901	(1,002)	(538)	47,613	4,394	52,007
資産	483,753	469,614	284,146	260,276	275,022	251,624	59,021	2,083,456	229,502	2,312,958
減価償却費	5,803	9,940	4,518	1,387	1,190	796	3,087	26,721	(23)	26,698
減損損失	2,753	8,688	—	606	55	—	49	12,151	—	12,151
資本的支出	¥ 21,737	¥ 36,709	¥ 3,076	¥ 331	¥ 845	¥ 655	¥ 2,187	¥ 65,540	¥ —	¥ 65,540

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、2010年3月期より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- 従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

なお、2009年3月期のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると次のようになります。

単位:百万円

2009年3月期	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥1,190,524	¥1,531,984	¥714,130	¥1,647,574	¥ 81,971	¥5,166,183	¥ —	¥5,166,183
セグメント間の内部売上高	4,899	2,157	4,278	3,425	8,428	23,187	(23,187)	—
計	¥1,195,423	¥1,534,141	¥718,408	¥1,650,999	¥ 90,399	¥5,189,370	¥(23,187)	¥5,166,183
営業費用	¥1,173,721	¥1,504,573	¥707,699	¥1,650,804	¥101,006	¥5,137,803	¥(23,627)	¥5,114,176
営業利益又は営業損失	21,702	29,568	10,709	195	(10,607)	51,567	440	52,007
資産	465,397	490,330	257,396	505,103	295,922	2,014,148	298,810	2,312,958
減価償却費	4,504	10,181	3,536	3,166	5,334	26,721	(23)	26,698
減損損失	—	8,688	—	661	2,802	12,151	—	12,151
資本的支出	¥ 14,982	¥ 36,713	¥ 2,561	¥ 1,705	¥ 9,579	¥ 65,540	¥ —	¥ 65,540

所在地別セグメント

2010年および2009年3月期における、所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円

2010年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	¥3,307,707	¥ 48,679	¥109,019	¥305,427	¥73,586	¥3,844,418	¥ —	¥3,844,418
セグメント間の内部売上高.....	102,951	14,061	9,555	153,892	645	281,104	(281,104)	—
計.....	¥3,410,658	¥ 62,740	¥118,574	¥459,319	¥74,231	¥4,125,522	¥(281,104)	¥3,844,418
営業費用.....	¥3,405,515	¥ 62,577	¥116,502	¥448,845	¥76,539	¥4,109,978	¥(281,689)	¥3,828,289
営業利益.....	5,143	163	2,072	10,474	(2,308)	15,544	585	16,129
資産.....	¥1,722,919	¥150,734	¥ 95,601	¥246,694	¥71,630	¥2,287,578	¥(126,659)	¥2,160,919

単位:千米ドル

2010年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	\$35,566,742	\$ 523,430	\$1,172,247	\$3,284,161	\$791,248	\$41,337,828	\$ —	\$41,337,828
セグメント間の内部売上高.....	1,107,000	151,194	102,742	1,654,753	6,935	3,022,624	(3,022,624)	—
計.....	\$36,673,742	\$ 674,624	\$1,274,989	\$4,938,914	\$798,183	\$44,360,452	\$(3,022,624)	\$41,337,828
営業費用.....	\$36,618,441	\$ 672,871	\$1,252,710	\$4,826,290	\$823,000	\$44,193,312	\$(3,028,914)	\$41,164,398
営業利益.....	55,301	1,753	22,279	112,624	(24,817)	167,140	6,290	173,430
資産.....	\$18,526,011	\$1,620,796	\$1,027,968	\$2,652,623	\$770,215	\$24,597,613	\$(1,361,925)	\$23,235,688

単位:百万円

2009年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	¥4,155,527	¥ 92,094	¥241,814	¥583,121	¥93,627	¥5,166,183	¥ —	¥5,166,183
セグメント間の内部売上高.....	304,338	36,332	18,085	247,855	2,988	609,598	(609,598)	—
計.....	¥4,459,865	¥128,426	¥259,899	¥830,976	¥96,615	¥5,775,781	¥(609,598)	¥5,166,183
営業費用.....	¥4,456,532	¥121,055	¥252,189	¥808,345	¥86,695	¥5,724,816	¥(610,640)	¥5,114,176
営業利益.....	3,333	7,371	7,710	22,631	9,920	50,965	1,042	52,007
資産.....	¥1,885,891	¥156,192	¥103,763	¥258,861	¥69,911	¥2,474,618	¥(161,660)	¥2,312,958

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2010	2009
北米.....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州.....	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア.....	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域.....	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

海外売上高

2010年および2009年3月期における海外売上高は以下のとおりであります。

単位:百万円

単位:千米ドル

	2010	2009	2010
北米.....	¥ 103,796	¥ 161,918	\$ 1,116,086
欧州.....	100,696	234,078	1,082,753
アジア・オセアニア.....	756,678	1,000,907	8,136,323
その他の地域.....	220,914	357,746	2,375,419
合計.....	¥1,182,084	¥1,754,649	\$12,710,581

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2010	2009
北米.....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州.....	ロシア、英国	ロシア、英国
アジア・オセアニア.....	中国、インドネシア	中国、インドネシア
その他の地域.....	中南米、中東	アフリカ、中南米

連結財務諸表に対する注記

19. キャッシュ・フロー追加情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による収支(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2010	2009	2010	
流動資産	¥ 2,483	¥ 687	\$ 26,699	
固定資産	92	4,694	989	
のれん	539	714	5,796	
流動負債	(952)	(143)	(10,237)	
固定負債	(441)	(66)	(4,742)	
少数株主持分	(392)	(49)	(4,215)	
株式の取得価額	1,329	5,837	14,290	
被買収会社の現金及び現金同等物	(1,352)	(145)	(14,537)	
取得による収支(純額)	¥ (23)	¥5,692	\$ (247)	

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル			単位:百万円		単位:千米ドル	
	2010	2009	2010			2010	2009	2010	
流動資産	¥327	¥262	\$3,516		流動負債	¥461	¥409	\$4,957	
固定資産	132	725	1,419		固定負債	—	94	—	
資産合計	¥459	¥987	\$4,935		負債合計	¥461	¥503	\$4,957	

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

2009年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」

2010年3月期における投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」には、連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円(93,312千米ドル)含まれております。

20. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を実施しました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております(注記8.を参照)。再評価による差額金から繰延税金負債を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- ・再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- ・2010年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:300百万円(3,226千米ドル)

21. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2010年3月期においては重要な関連当事者との取引はありませんでした。2009年3月期においては、当社の関連会社であった宝塚開発株式会社への債権12,045百万円を放棄しました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社である株式会社メタルワンにおける2010年3月期および2009年3月期の要約財務情報は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産合計	¥ 729,484	¥ 816,375	\$ 7,843,914
固定資産合計	265,566	243,423	2,855,548
流動負債合計	576,192	680,725	6,195,613
固定負債合計	120,834	99,467	1,299,290
純資産合計	298,024	279,606	3,204,559
売上高	2,109,045	3,334,767	22,677,903
税引前当期純利益	22,221	43,587	238,935
当期純利益	¥ 10,473	¥ 22,108	\$ 112,613

22. 後発事象

当社は2010年3月29日開催の取締役会にて決議された2011年3月期上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、2010年5月31日に国内無担保社債を発行しました。

- (1) 発行する社債: 第19回無担保社債
- (2) 社債の総額: 100億円 (107,527千米ドル)
- (3) 社債の発行日: 2010年5月31日

独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2010年および2009年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記18.セグメント情報に記載のとおり、会社は、2010年3月期より事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。
2. 注記22.後発事象に記載のとおり、会社は2010年5月31日に無担保社債を発行した。

2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1.に記載された方法に基づいて換算されている。

2010年6月22日

KPMG AZSA & Co.

(注) 本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2010に掲載されている"Independent Auditors' Report"を和文に翻訳したものである。